

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月29日
【事業年度】	第25期（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社レイテックス
【英訳名】	RAYTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【本店の所在の場所】	東京都多摩市落合一丁目33番3号
【電話番号】	042 - 338 - 2844（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市落合一丁目33番3号
【電話番号】	042 - 338 - 2844（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成21年 5 月	第22期 平成22年 5 月	第23期 平成23年 5 月	第24期 平成24年 5 月	第25期 平成25年 5 月
売上高 (千円)	1,730,941	786,629	1,759,062	1,209,049	773,817
経常損失() (千円)	1,713,836	1,415,798	679,182	528,341	800,000
当期純損失() (千円)	2,546,356	2,882,448	1,637,501	2,056,086	1,501,852
包括利益 (千円)	-	-	1,679,735	2,019,199	1,467,469
純資産額 (千円)	305,088	2,598,972	4,278,708	6,286,357	7,753,827
総資産額 (千円)	6,169,339	3,796,454	3,130,159	2,170,449	1,872,534
1株当たり純資産額 (円)	50.27	428.20	704.95	633.47	781.67
1株当たり当期純損失金額() (円)	419.53	474.90	269.79	295.50	151.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.9	68.5	136.7	289.6	414.1
自己資本利益率 (%)	159.7	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	825,405	691,442	47,021	164,786	41,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,877	150,925	60,606	131,892	17,656
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,754	2,265	22,870	7,265	97,659
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	594,412	50,216	122,132	79,523	63,656
従業員数 (人)	131	79	65	45	43

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 自己資本利益率について、第22期、第23期、第24期及び第25期は債務超過のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成21年 5 月	第22期 平成22年 5 月	第23期 平成23年 5 月	第24期 平成24年 5 月	第25期 平成25年 5 月
売上高 (千円)	1,679,625	639,741	1,423,908	869,758	457,828
経常損失() (千円)	1,457,236	1,229,214	688,019	579,171	715,133
当期純損失() (千円)	2,292,560	3,514,726	1,639,046	2,107,111	1,416,746
資本金 (千円)	1,072,200	1,072,200	1,072,200	1,077,975	1,077,975
発行済株式総数 (株)	6,069,850	6,069,850	6,069,850	9,919,850	9,919,850
純資産額 (千円)	974,759	2,549,718	4,208,774	6,263,804	7,680,550
総資産額 (千円)	6,896,311	3,981,092	3,246,237	2,256,568	1,960,019
1株当たり純資産額 (円)	160.60	420.08	693.43	631.46	774.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額() (円)	377.71	579.07	270.04	302.83	142.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.1	64.0	129.7	277.6	391.9
自己資本利益率 (%)	107.8	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	116	66	56	29	27

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 自己資本利益率について、第22期、第23期、第24期及び第25期は債務超過のため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年7月	東京都八王子市に資本金3百万円で株式会社レイテックスを設立
平成2年7月	Chapman社製非接触表面粗さ計の販売を開始
平成5年5月	E+H社製ウェーハ形状測定器の販売を開始
平成6年1月	本社を東京都国分寺市に移転
平成7年6月	本社を東京都多摩市に移転
平成7年12月	ウェーハエッジ欠陥自動検査装置「EdgeScan」の開発を開始
平成8年5月	ウェーハエッジ欠陥自動検査装置「EdgeScan」の販売を開始（自社開発第1弾）
平成9年3月	ディスク用表面粗さセンサーの販売を開始（自社開発第2弾）
平成13年1月	セキテクノロン株式会社とウェーハエッジ欠陥自動検査装置の総代理店契約を締結
平成13年4月	ウェーハ裏面自動検査装置「BackScan」の販売を開始（自社開発第3弾）
平成13年7月	ウェーハトポグラフィ測定検査装置「DynaSearch」の販売代理権を獲得
平成14年7月	ウェーハトポグラフィ測定検査装置「DynaSearch」の機能向上を目指し自社開発を開始
平成15年1月	ウェーハエッジ裏面複合検査装置「EdgeScan B+plus」の販売を開始
平成15年3月	福島県福島市に福島オフィスを開設
平成15年6月	福岡県福岡市中央区に九州オフィスを開設
平成15年7月	Therma-Wave社製薄膜測定装置及びイオンドーズモニターの販売を開始
平成15年7月	米国オレゴン州に RAYTEX USA CORPORATION を設立
平成15年10月	中間工程向けウェーハ全面検査装置を発表（自社開発第4弾）
平成15年10月	ウェーハトポグラフィ測定検査装置「DynaSearch XP」（自社開発版）を発表
平成16年4月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年6月	ウェーハトポグラフィ測定検査装置「DynaSearch」に関する特許権・商標権の取得
平成16年8月	台湾 台北市に台湾オフィスを開設
平成16年9月	KLA-Tencor社より、ウェーハ測定検査機「NanoPro NP1」に関する特許権・商標権の取得
平成16年9月	セキテクノロン株式会社とウェーハエッジ欠陥自動検査装置の総代理店契約を解除
平成16年10月	ウェーハエッジ欠陥検査装置「EdgeScan plus」の販売を開始
平成16年10月	韓国 京畿道龍仁市に韓国オフィスを開設
平成17年5月	ウェーハエッジ・裏面多機能検査装置の販売を開始
平成18年1月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001:2000認証取得
平成18年5月	ウェーハ測定検査機「NanoPro NP1」の販売を開始
平成18年7月	多摩市落合に新社屋完成、本社移転
平成19年3月	株式交換により、株式会社ナノシステムソリューションズを完全子会社化
平成19年4月	三井金属鉱業株式会社より「ウェーハ内部欠陥検査装置」に関する特許権・商標権の取得
平成19年7月	Therma-Wave社との独占販売代理店契約を解除
平成20年5月	丸紅テクノシステム(株)と独占販売代理店契約を締結
平成20年7月	フランス・Crolles(クロル)にヨーロッパ支店を設立
平成20年10月	Deep Photonics Corporation(米国)と販売代理店契約締結により太陽電池市場に参入
平成22年7月	丸紅テクノシステム(株)と独占販売代理店契約を解除
平成22年7月	キャノンマーケティングジャパン(株)と国内総販売店契約を締結
平成23年3月	株式会社東京証券取引所マザーズ上場廃止
平成23年3月	日本証券業協会が運営するフェニックス銘柄に登録
平成24年3月	第三者割当増資実施
平成25年6月	当社連結子会社株式会社ナノシステムソリューションズの全株式を株式会社ピーエムティーへ譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されています。当社グループは、半導体製造工程のうち主として前工程（ウェーハ製造、マスク、ウェーハプロセス等の各工程）において使用されるウェーハ検査装置、ウェーハ測定装置の開発、設計、生産及び販売を主たる業務としており、ウェーハメーカー及びデバイスメーカーを主なユーザーとしています。

当社グループは検査装置、測定装置の開発及び製品の最終的な調整、カスタマイズに重点を置くため、製造工場を保有せず協力工場に生産を委託しています。

また、北米ユーザーにつきましては、サービスサポートを当社の子会社であるRAYTEX USA CORPORATIONにて行っております。

(1) 事業区分について

次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

半導体事業

(ウェーハ検査装置)

シリコンウェーハの端面、裏面のキズやパーティクル（小さなゴミ）等の欠陥の有無を、独自のレーザースキャン方式を用いて検査する装置です。ウェーハ製造工程におけるエッジ検査は、従来は目視によって行われており、検査精度のばらつき等の問題が発生していましたが、当社製品はレーザースキャン方式の採用によりこれらの問題を生じさせることなく、精度の高い高スピードの自動検査を可能にしています。

ウェーハが割れる原因の1つとして、ウェーハエッジの欠陥の存在があげられております。ウェーハの大口径化の進展及び回路の微細化や高品位化ニーズが高まる中で、ウェーハ製造より後の工程において欠陥が表面化することによる製造ロス等を防止する観点から、構造特許やトラックレコードの蓄積等のノウハウを保有する当社製品のウェーハメーカーやデバイスメーカーにおける導入が進んでいます。

（主要製品名）

エッジ検査装置「RXW」、エッジ・裏面複合検査装置「RXM」、スリッブライン自動欠陥検査装置複合機「RXK」

(ウェーハ測定装置)

独自の光学方式にてシリコンウェーハの凹凸を測定する装置です。従来の半導体業界においては、ウェーハの平坦度は注目度の低い領域でしたが、回路の微細化や多層化が進むにつれて、回路パターン形成時の精度等に影響を与える要因として注目を浴びています。

当社製品は、独自の測定方式によりウェーハ全面一括測定が可能であり、測定時間の短縮化が可能です。また、従来の干渉方式に比べて設置環境の振動等の影響を最小限にすることが可能であり、除震装置等の追加設置が不要となっています。

（主要製品名）

ウェーハトポグラフィー測定装置「RXT」、平坦度・ナノトポグラフィー測定装置「DynaSearchXP」

結晶欠陥検査装置「MO」

(その他装置)

子会社である(株)ナノシステムソリューションズの製品であるマスクレス露光装置の開発を行っております。

（主要製品名）

マスクレス露光装置「DL-1000」「DL-1400」

(商品)

当社における販売・メンテナンス力を生かし、半導体製造に関連する薄膜測定装置や、ハードディスク等の製造に関連する表面粗さ計等を輸入販売しています。

（主要製品名）

Chapman社製非接触表面粗さ計、E+H社製ウェーハ形状測定器

太陽電池事業

レーザースクライパー（溝加工装置）の開発を行っております。

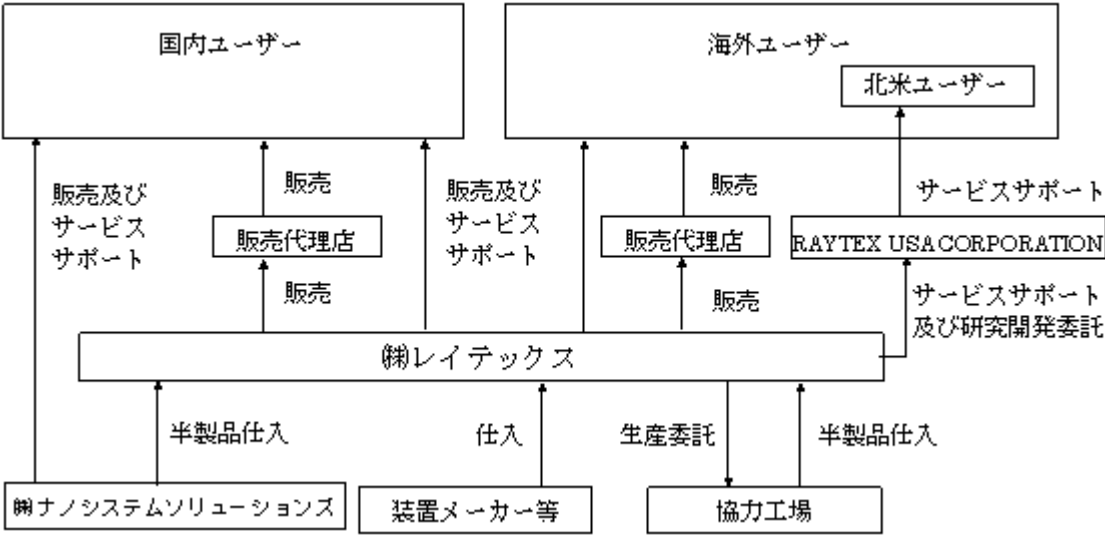
(2) 製造の特徴について

当社グループは、製造工場を保有せず、検査装置、測定装置の開発及び製品の最終的な調整、カスタマイズに主体を置き、協力工場に生産を委託しています。

(3) 販売先及び販売方法・サポートサービスについて

当社製品のユーザーは、主にウェーハメーカー及びデバイスメーカーとなっております。
ユーザーへは直接販売及び代理店経由での販売を行っております。
サービスサポートについては当社が、直接行っております。なお、北米ユーザーにつきましては、サービスサポートを、当社の子会社であるRAYTEX USA CORPORATIONにて行っております。

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） RAYTEX USA CORPORATION （注）1	米国 オレゴン州	3,500千米ドル	半導体事業 （米国内の既納入機のサービスメンテナンス及び装置の開発）	100	北米ユーザーに対するサービスサポート及び開発委託 役員の兼任1名
（株）ナノシステムソリューションズ（注）1、2	東京都多摩市	393,850千円	半導体事業 （半導体製造装置・検査装置、光学関連機器の開発、製造及び販売）	100	開発の受託及びたな卸資産の購入 役員の兼任1名
（その他の関係会社） （株）ピーエムティー	福岡県糟屋郡	50,000千円	半導体事業 （半導体製造装置の開発、製造及び販売）	被所有 39	棚卸資産の購入、資金の援助 役員の兼任1名

（注）1．特定子会社に該当しております。

2．（株）ナノシステムソリューションズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 （1）売上高 306百万円
（2）経常利益 67百万円
（3）当期純利益 67百万円
（4）純資産額 156百万円
（5）総資産額 291百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

名称	従業員数(人)
半導体事業	26
太陽電池事業	1
提出会社	27
連結子会社	16
合計	43

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27	46.5	8.7	6,465

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。また、労使関係は良好な状態にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国など一部で景気回復の兆候が見え始めておりますが、欧州における債務問題、新興国の成長率の鈍化等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

一方、日本経済は、新政権下での大胆な金融緩和をはじめとした景気対策への期待感から、円安・株高が進行するなど、景気回復への期待が高まってまいりました。

こうした環境のもと、当社グループの参画しております半導体業界は、スマートフォンやタブレット端末などの需要は堅調である一方、パソコンや薄型テレビなどの需要が低調に推移したことから、引き続き厳しい事業環境となりました。

そのような状況下で、当社グループは早期に業績の改善を図るため事業改造計画を策定し、業績の回復に努めてまいりましたが、当連結会計年度の業績は、売上高は773,817千円（前年同期比36.1%減）に留まり、経常損失800,000千円（前年同期は528,341千円）、当期純損失1,501,852千円（前年同期は2,056,086千円）となりました。

営業品目別の概況は次のとおりであります。

ウェーハ検査装置におきましては、国内外のユーザーに対し販売を行うとともに、出荷済み製品に対する定期点検などのサービスを行ってまいりました。この結果、売上高は277,765千円（前年同期比56.8%減）となりました。

ウェーハ測定装置におきましては、主に海外ユーザー向けの装置を販売してまいりました。この結果、売上高は177,577千円（前年同期比28.4%）となりました。

その他装置におきましては、子会社㈱ナノシステムソリューションズの製品（マスクレス露光装置）を販売しました。この結果、売上高は306,874千円（前年同期比0.7%増）となりました。

商品におきましては、出荷済み商品に対するサービスを中心に行ってまいりました。この結果、売上高は11,599千円（前年同期比15.4%減）となりました。

太陽電池事業においては、売上高はありませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ15,867千円減少し、63,656千円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は41,912千円（前年同期は164,786千円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純損失を1,501,375千円（前年同期は2,057,145千円）を計上しましたが、遅延損害金が701,427千円発生したたな卸資産が138,396千円減少し、前受金の増加が444,338千円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は17,656千円（前年同期は131,892千円の獲得）となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入が6,000千円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、97,659千円（前年同期は7,265千円の使用）となりました。これは、主として短期借入金の返済による支出55,000千円、長期借入金の返済による支出が42,659千円あったこと等によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体事業				
ウェーハ検査装置	492,552	33.8	343,587	166.8
ウェーハ測定装置	86,982	61.7	16,473	84.6
その他装置	352,281	21.0	104,665	76.6
商品	11,599	1.3	-	-
小計	943,414	26.0	464,725	57.5
太陽電池事業	-	-	-	-
合計	943,414	26.0	464,725	57.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	前年同期比(%)
半導体事業		
ウェーハ検査装置(千円)	277,765	56.8
ウェーハ測定装置(千円)	177,577	28.4
その他装置(千円)	306,874	0.7
商品(千円)	11,599	15.4
小計(千円)	773,817	36.0
太陽電池事業(千円)	-	-
合計(千円)	773,817	36.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノンマーケティングジャパ ン(株)	327,350	27.1	-	-
ケメット・ジャパン(株)	259,344	21.5	12,516	1.6
(株)ピーエムティー	-	-	447,497	57.8
Markettech Int	-	-	89,300	11.5

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

- a. 半導体回路の線幅は微細化の傾向にあり、ウェーハ表面の凹凸により隣接回路が接触する不良を防ぐため、平坦度や凹凸の測定についても、より高い精度が要求されております。
- b. 当社の製品の主なユーザーはウェーハメーカーですが、ウェーハメーカーの数は限定されており、1ユーザーの設備投資動向の変化に影響を受けやすくなっております。
- c. 当社の販売する製品は、その性格上出荷後においても有償・無償のメンテナンスサポートが必要となっており、シリコンウェーハの製造ラインで使用されている当社の検査装置に故障が発生した場合、当該装置の復旧まで出荷が停止してしまうため、装置の納入時及び納入後も迅速なサポート体制が要求されます。

(2) 当面の対処すべき課題

当面当社が対応すべき課題は以下のとおりです。

営業施策

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいります。

a. 既存装置（ウェーハ検査・測定装置）

微細化に対応して性能アップすることで、買替需要、アップグレード改造に対応するとともに、次世代の450ミリウェーハへの対応も行っております。また、増加しつつあるTSV（積層構造デバイス）等に対応した検査測定装置を開発し、今後、営業展開を強化してまいります。

このような対応が評価され、現在、主要ウェーハメーカー、デバイスメーカー等からの問い合わせも増加しつつあります。

b. 新規装置（ウェーハトリートメント装置等）

新開発のエッジ及び裏面のウェーハトリートメント装置により、デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策を提案するとともに、ウェーハ加工装置としての営業展開を推進しております。

c. 保守・サービス

既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検を強化しております。

経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

a. 原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

b. 組織・人員の合理化

保守のアウトソーシング化

c. 研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引き続き支援を要請しております。また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の販売先またはユーザーへの依存について

第23期、第24期及び第25期の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第23期 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)		第24期 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)		第25期 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ケメット・ジャパン(株)	594,703	33.8	259,344	21.5	12,516	1.6
キヤノンマーケティングジャパ ン(株)	474,219	27.0	327,350	27.1	-	-
(株)ピーエムティー	-	-	-	-	447,497	57.8
Markettech Int	-	-	-	-	89,300	11.5

当社製商品のユーザーは、ウェーハメーカー及びデバイスメーカーであり、業界内の企業数も限定されていることから、特定のユーザーへの依存度が高くなる傾向にあります。依存度の高いユーザーの設備投資動向や方針等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の販売制限の可能性について

当社グループは、それぞれのユーザーの目的に適合した検査を実施するため、ユーザーとの共同によるデータサンプルの収集ほか研究開発を行っております。このため、共同開発の成果に基づいた製品については、契約に基づき、当該ユーザー以外の相手先に対して販売できないことがあります。

(3) 競合について

当社グループでは、ウェーハエッジ自動検査装置については、構造特許を取得し、多くのユーザーと長年にわたっての共同研究を進め、ノウハウを蓄積するほか、裏面検査装置との複合化も進めてまいりました。このため、当社グループとしては高い参入障壁を構築しているものと考えております。ただし、当社グループをとりまく半導体業界の要求する製品のレベルは日進月歩で進んでおり、開発及び改良については、常に顧客のニーズに合致したものを提供し続ける必要があります。また、将来、予想もしない画期的な競合技術が登場する可能性は否定できず、劇的な技術革新が生じ、当社グループが技術革新に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

(4) ファブレス経営について

当社は、製造設備を保有せず、装置の製造は協力会社に委託し、最終の一部組立、調整等のみを行っております（いわゆるファブレス経営）。当社と、仕入先、外注先との関係は良好であります。何らかの理由で現仕入先、外注先との関係を維持できなくなった場合は、代替委託先の選定及び技術指導にある程度の時間を要し、出荷スケジュールに遅れが発生する可能性があります。また、業容を拡大していく上で安定的な外注先の確保ができない場合には、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

(5) 品質管理について

当社グループは研究開発から、出荷、メンテナンスサービスに至るまで、製品の品質管理に細心の注意を払っており、現在に至るまで、当社グループの製品の不具合等により発生した損害賠償請求等はありません。しかし、今後、当社グループの検査装置の故障や不具合を原因として、顧客の生産ラインに支障をきたした場合等、万が一ユーザーに損害が発生した場合には、損害賠償等の請求を受ける可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(6) 財政状況について

当社グループは、急速な事業規模の拡大への対応として、運転資金の多くを金融機関からの借入れによってまかなってまいりました。その結果、平成25年5月期末現在、5,168,571千円の有利子負債残高となっております。今後は財務体質の強化に努める方針ですが、金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(7) 会社組織について

イ．小規模組織であること

当社は平成25年5月31日現在、取締役3名、監査役3名、従業員27名の小規模組織であります。

当社は、小規模組織で人的資源に限りがある中、個々の役職員の働きに依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

ロ．代表取締役社長高村淳への依存度について

当社グループは小規模であり、事業活動における主要な部分を代表取締役社長高村淳に依存しております。同氏は昭和63年に当社を設立し、以後、代表取締役を務めるとともに、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術開発、財務の各方面において重要な役割を果たし、当社グループの事業の発展に大きな役割を担っております。当社グループでは同氏への過度な依存を改善すべく、事業体制において全社的な組織の構築や人材育成を進めております。

(8) シンジケートローンについて

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、実行可能期間付タームローン契約を締結しており、本契約には財務制限条項が付帯されております。

なお、当社は、財務制限条項に抵触しており、期限の利益を失う可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、5期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当連結会計年度においても1,501,852千円の当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末で7,753,827千円の債務超過となっており、金融機関に対して4,938,571千円の借入金及び220,000千円の社債を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

次世代ウェーハ測定装置開発

22mm世代以降のウェーハ平坦度、ナノトポグラフィー、エッジロールオフのすべてを測定するウェーハトポグラフィー測定装置の開発を行う。

エッジクリーニング装置開発

全く新しい方式のウェーハエッジクリーニング装置の開発をすすめる。独自の新方式のより、従来よりの大きな問題点であったランニングコストの大幅低減と高スループットで、ウェーハプロセスにおけるエッジ起因の歩留り低下の解決を目指す。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は31,043千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ297,915千円減少し、1,872,534千円となりました。これは主に、たな卸資産123,869千円の減少、有形固定資産77,428千円の減少によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,169,554千円増加し、9,626,361千円となりました。これは主に、未払金727,661千円の増加及び前受金444,339千円の増加によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,467,470千円減少し、7,753,827千円の債務超過となりました。これは主に、利益剰余金1,501,852千円の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比36.1%減収の773,817千円となりました。

これは、欧州金融危機問題の深刻化等による先行きの不透明感から、関連設備投資の実施が凍結もしくは先送りされた影響を受けたものです。

営業損失及び経常損失

当連結会計年度におきましては、営業損失は591,468千円（前連結会計年度は営業損失362,461千円）、経常損失は800,000千円（前連結会計年度は経常損失528,341千円）となりました。

これは、売上高の減少に伴い、売上総利益が減少することにより悪化いたしました。

当期純損失

当連結会計年度におきましては、1,501,852千円の当期純損失となりました。（前連結会計年度は当期純損失2,056,086千円）

これは、主に遅延損害金701,427千円を計上したことなどによるものです。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、5期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当連結会計年度においても1,501,852千円の当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末で7,753,827千円の債務超過となっており、金融機関に対して4,938,571千円の借入金及び220,000千円の社債を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

営業施策

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいります。

a. 既存装置（ウェーハ検査・測定装置）

微細化に対応して性能アップすることで、買替需要、アップグレード改造に対応するとともに、次世代の450ミリウェーハへの対応も行っております。また、増加しつつあるTSV（積層構造デバイス）等に対応した検査測定装置を開発し、今後、営業展開を強化してまいります。

このような対応が評価され、現在、主要ウェーハメーカー、デバイスメーカー等からの問い合わせも増加しつつあります。

b. 新規装置（ウェーハトリートメント装置等）

新開発のエッジ及び裏面のウェーハトリートメント装置により、デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策を提案するとともに、ウェーハ加工装置としての営業展開を推進しております。

c. 保守・サービス

既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検を強化しております。

経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

a. 原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

b. 組織・人員の合理化

保守のアウトソーシング化

c. 研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引き続き支援を要請しております。また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
本社 (東京都多摩市)	半導体事業 太陽電池事業	統括業務、営業、メン テナンスサー ビス及び研究開発設 備	467,500	67,392	12,939	-	51,040	598,871	23
韓国オフィス (大韓民国京畿道)	半導体事業	メンテナンスサー ビス設備	442	-	68	-	-	510	4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
㈱ナノシステム ソリューションズ	本社 (東京都多摩市)	統括業務施設	172	160	2,310	2,643	13

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具及び 備品	合計	
RAYTEX USA CORPORATION	本社 (米国オレゴン州)	メンテナンス サービス及び研 究開発設備	-	22	22	3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,919,850	9,919,850	非上場・非登録	単元株式数 100株
計	9,919,850	9,919,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年7月31日)
新株予約権の数(個)	190	190
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000	19,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,672	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,672 資本組入額 836	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。 その他の権利行使の条件 は、当社の取締役会において 決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月19日 (注)	3,850,000	9,919,850	5,775	1,077,975	5,775	2,105,996

(注) 有償第三者割当

割当先 (株)ピーエムティー

3,850千株

発行価格 3円

資本組入額 3円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 5 月31日現在

平成25年3月31現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	3	19	3	5	2,062	2,092	-
所有株式数（単元）	-	-	12	43,134	74	17	55,961	99,198	650
所有株式数の割合（％）	-	-	0.01	43.49	0.07	0.02	56.41	100.00	-

（注）自己株式323株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
株式会社ピーエムティー	福岡県糟屋郡須恵町大字佐谷1705番 1 号	3,850,000	38.81
高村 淳	東京都港区	392,700	3.95
有限会社スペックス（旧社名有限会社タカズ）	東京都渋谷区神宮前3-2-17	320,000	3.22
指田 克司	東京都青梅市	200,000	2.01
百瀬 輝睦	東京都足立区	126,700	1.27
佐藤 伸介	岡山県井原市	125,000	1.26
芳賀 一実	東京都杉並区	125,000	1.26
ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2	125,000	1.26
新里 敦	沖縄県島尻郡与那原町	117,900	1.18
斎藤 周平	東京都足立区	107,400	1.08
計	-	5,489,700	55.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,918,900	99,189	-
単元未満株式	普通株式 650	-	-
発行済株式総数	9,919,850	-	-
総株主の議決権	-	99,189	-

【自己株式等】

平成25年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)レイテックス	東京都多摩市落合 1 -33- 3	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員(パートを含む)に対し特に有利な条件をもって、新株予約権を発行することを平成17年8月25日開催の第17回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役及び従業員(パートを含む)並びにコンサルティング契約を締結している者 97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

1. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	323	-	323	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績や財務体質の強化並びに将来の成長などを総合的に勘案のうえ配当することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、実施しないことを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月
最高 (円)	335	196	48	1	1
最低 (円)	51	29	1	1	1

(注) 平成23年 2 月28日までの最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。平成23年 3 月 1 日からの最高・最低株価は日本証券業協会が運営するフェニックスにおけるものであります。

(2)【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
最高 (円)	1	-	1	-	-	1
最低 (円)	1	-	1	-	-	1

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するフェニックスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		高村 淳	昭和26年9月21日生	昭和48年4月 ㈱エヴィック商会入社 昭和55年7月 日本ユニコン㈱入社(現:ユニダックス㈱) 昭和63年7月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成15年7月 RAYTEX USA CORPORATION Chairman就任 (現任)	(注)3	392,700
専務取締役	技術本部長	芳賀 一実	昭和35年4月22日生	平成16年12月 ㈱ナノシステムソリューションズ代表 取締役社長(現任) 平成19年6月 当社入社 平成19年8月 当社技術・生産本部長就任 平成20年8月 当社取締役就任 平成19年8月 当社技術本部長就任 平成23年10月 当社専務取締役技術本部長就任(現任)	(注)3	125,000
取締役 (非常勤)		井上 正明	昭和40年9月8日生	平成3年10月 ㈱ピーエムティー専務取締役就任(現 任) 平成24年6月 当社仮監査役就任 平成24年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		坂井 秀男	昭和23年7月7日生	昭和48年4月 日立製作所㈱入社 平成14年11月 当社入社 平成15年10月 当社サービス部部长 平成16年11月 当社品質保証部グループ長 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	500
監査役 (非常勤)		黒瀬 明	昭和13年4月29日生	平成2年4月 千代田火災海上保険(現:あいおい ニッセイ同和損害保険㈱)首都総務部 長就任 平成3年4月 ㈱東京カソード研究所常勤監査役就任 平成17年1月 ㈱ナノシステムソリューションズ監査 役就任 平成24年6月 当社仮監査役就任 平成24年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		大西 新二	昭和9年11月23日生	平成8年6月 日鉄セミコンダクター㈱専務取締役就 任 平成10年11月 ニュークリエイション㈱代表取締役社 長就任 平成17年10月 ㈱ナノシステムソリューションズ監査 役就任 平成24年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						518,200

- (注)1. 取締役井上正明は、社外取締役であります。
2. 監査役黒瀬明及び大西新二は、社外監査役であります。
3. 平成24年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ディスクロージャー（情報開示）を通じた経営執行に対する牽制が基本であります。

当社は、適時適切なディスクロージャーに努めています。また、広く多様な意見を聴取し、経営判断を行う上で偏りがないように工夫しています。コンプライアンス（法令遵守）については経営陣のみならず社員一人一人が認識・実践することが重要であると捉え、これを徹底するよう努めております。

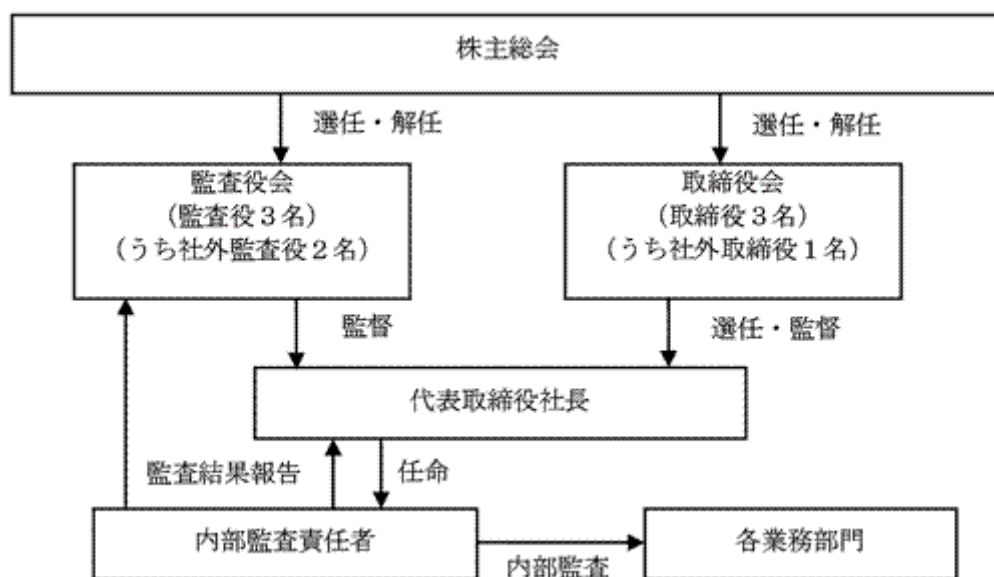
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

平成25年5月31日現在、取締役会は3名の取締役によって構成されております。常勤の取締役2名が業務執行にあたり、実効ある経営監督の態勢を整えています。

会社の機関・内部統制の関係の概要図



(注)平成25年5月31日現在、監査役会は監査役3名、取締役会は3名の取締役によって構成されておりますが、平成25年8月29日開催の株主総会後は、監査役会は監査役3名、取締役会は3名の取締役であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。

各取締役・社員は、取締役会で決議された「内部統制システムの構築に関する基本方針」や、業務全般にわたる社内の諸規則に従って経営を執行し、あるいは各自の業務を遂行しております。決裁権限についても社内規程により基準が定められており、社長を含む各役職に応じて決定できる範囲、取締役会において決議されるべき範囲が明確になっております。

また、内部監査担当者が当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当 1 名、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名となっております。

内部監査は内部監査規定に基づき管理部門担当者が、監査役及び会計監査人と相互に連携を取りつつ、定期的に全社部門に対して業務監査を実施しており、監査結果は代表取締役及び監査役に報告しております。

監査役監査は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況について監査を行っております。

会計監査の状況

会社法監査および金融商品取引法監査について公認会計士今若利男事務所今若利男及び公認会計士富樫憲史事務所富樫憲史と監査契約を締結しています。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は公認会計士今若利男事務所今若利男及び公認会計士富樫憲史事務所富樫憲史であり、当社の会計監査業務に係る補助者 1 名であります。公認会計士今若利男事務所今若利男及び公認会計士富樫憲史事務所富樫憲史と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役として、井上正明が就任しております。

社外監査役として、黒瀬明及び大西新二が就任しております。

当社と社外監査役との間に、重大な利益相反を生じさせ、また独立性を阻害するような人的・資金的関係等はありません。

当社と全監査役は、会社法第423条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署での情報収集をもとに各種会議を通じてリスク情報を共有し、さらに社外の専門家からアドバイスを受けております。また内部監査より、法令諸規則等の遵守及びリスク管理上の問題の有無を検証するとともに、コンプライアンスの強化を行っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人数	支給額
取締役 (社外取締役)	5 名 (2 名)	62,760千円 (9,300千円)
監査役 (社外監査役)	5 名 (4 名)	8,200千円 (2,200千円)
合計 (社外役員)	10名 (6 名)	70,960千円 (11,500千円)

(4) 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査役の損害賠償責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務に専念できる環境を構築することを目的とするものであります。

ハ. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,659	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,659	-	6,000	-

(注)前連結会計年度には、辞任した創研合同監査法人を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について、公認会計士今若利男事務所及び公認会計士富樫憲史事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	創研合同監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士今若利男事務所及び公認会計士富樫憲史事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
公認会計士今若利男事務所今若利男
公認会計士富樫憲史事務所富樫憲史
退任する監査公認会計士等の名称
創研合同監査法人

(2) 異動の年月日 平成24年8月30日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年8月31日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であります創研合同監査法人は、平成23年12月15日付での解散に伴い、当社の会計監査人を辞任いたしました。これに伴い、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、一時会計監査人として公認会計士今若利男事務所今若利男及び公認会計士富樫憲史事務所富樫憲史を選任しております。

当社としては、会計監査の継続性を確保するため、一時会計監査人である公認会計士今若利男事務所今若利男及び公認会計士富樫憲史事務所富樫憲史をあらためて監査公認会計士等として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る辞した創研合同監査法人等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 85,523	63,656
受取手形及び売掛金	66,945	161,673
たな卸資産	2 974,197	2 850,328
未収入金	158,552	105,840
未収消費税等	-	6,389
その他	34,482	46,927
貸倒引当金	8,732	113,640
流動資産合計	1,310,968	1,121,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	837,626	856,352
減価償却累計額	329,974	388,238
建物及び構築物（純額）	1 507,652	1 468,114
機械装置及び運搬具	596,131	596,640
減価償却累計額	488,226	528,561
機械装置及び運搬具（純額）	107,904	68,079
工具、器具及び備品	277,125	280,508
減価償却累計額	257,674	265,208
工具、器具及び備品（純額）	19,451	15,300
建設仮勘定	44,954	51,040
有形固定資産合計	679,962	602,534
無形固定資産		
特許権	6,387	-
その他	5,581	856
無形固定資産合計	11,968	856
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	24,000	24,000
長期未収入金	23,245	23,245
役員に対する長期貸付金	76,787	73,039
その他	90,763	74,929
貸倒引当金	47,245	47,245
投資その他の資産合計	167,550	147,969
固定資産合計	859,481	751,359
資産合計	2,170,449	1,872,534

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,550	154,024
短期借入金	65,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 4,981,231	¹ 4,938,571
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
未払金	2,002,781	2,730,442
未払費用	374,068	486,595
前受金	375,390	819,729
未払法人税等	9,463	8,627
預り金	119,169	95,596
製品保証引当金	3,216	836
仮受金	104,726	105,919
その他	6,635	-
流動負債合計	8,398,234	9,570,342
固定負債		
金利スワップ負債	6,700	4,234
繰延税金負債	9,678	8,915
資産除去債務	42,193	42,868
固定負債合計	58,572	56,018
負債合計	8,456,807	9,626,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,975	1,077,975
資本剰余金	2,105,996	2,105,996
利益剰余金	9,393,763	10,895,615
自己株式	311	311
株主資本合計	6,210,102	7,711,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	76,255	41,872
その他の包括利益累計額合計	76,255	41,872
純資産合計	6,286,357	7,753,827
負債純資産合計	2,170,449	1,872,534

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	1,209,049	773,817
売上原価	4 870,478	4 655,324
売上総利益	338,570	118,492
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,285	82,960
給料	169,040	204,586
旅費及び交通費	46,122	52,843
研究開発費	16,816	31,043
販売手数料	76,507	37,947
減価償却費	77,212	52,309
その他	226,047	248,270
販売費及び一般管理費合計	1 701,032	1 709,960
営業損失（ ）	362,461	591,468
営業外収益		
受取利息	2,496	2,419
受取配当金	4	4
為替差益	539	9,525
金利スワップ評価益	2,960	2,465
補助金収入	6,879	3,893
受取賃貸料	1,284	4,923
製品保証引当金戻入額	-	2,261
雑収入	742	600
営業外収益合計	14,906	26,094
営業外費用		
支払利息	134,097	130,793
支払手数料	4,833	333
新株発行費	450	-
貸倒引当金繰入額	35,911	101,180
雑支出	5,492	2,319
営業外費用合計	180,785	234,626
経常損失（ ）	528,341	800,000
特別利益		
固定資産売却益	-	2 51
債務免除益	6,684	-
特別利益合計	6,684	51

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	641,471	-
固定資産除却損	3 76	-
遅延損害金	851,381	701,427
投資有価証券評価損	663	-
投資有価証券売却損	38,137	-
特別退職金	3,757	-
特別損失合計	1,535,488	701,427
税金等調整前当期純損失（ ）	2,057,145	1,501,375
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,239
法人税等調整額	2,229	762
法人税等合計	1,059	476
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	2,056,086	1,501,852
当期純損失（ ）	2,056,086	1,501,852

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	2,056,086	1,501,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,531	-
為替換算調整勘定	3,644	34,383
その他の包括利益合計	36,887 _{1, 2}	34,383 _{1, 2}
包括利益	2,019,199	1,467,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,019,199	1,467,469
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,072,200	1,077,975
当期変動額		
新株の発行	5,775	-
当期変動額合計	5,775	-
当期末残高	1,077,975	1,077,975
資本剰余金		
当期首残高	2,100,221	2,105,996
当期変動額		
新株の発行	5,775	-
当期変動額合計	5,775	-
当期末残高	2,105,996	2,105,996
利益剰余金		
当期首残高	7,337,676	9,393,763
当期変動額		
当期純損失（ ）	2,056,086	1,501,852
当期変動額合計	2,056,086	1,501,852
当期末残高	9,393,763	10,895,615
自己株式		
当期首残高	311	311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311	311
株主資本合計		
当期首残高	4,165,566	6,210,102
当期変動額		
新株の発行	11,550	-
当期純損失（ ）	2,056,086	1,501,852
当期変動額合計	2,044,536	1,501,852
当期末残高	6,210,102	7,711,954

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,531	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,531	-
当期変動額合計	40,531	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	72,610	76,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,644	34,383
当期変動額合計	3,644	34,383
当期末残高	76,255	41,872
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,142	76,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,887	34,383
当期変動額合計	36,887	34,383
当期末残高	76,255	41,872
純資産合計		
当期首残高	4,278,708	6,286,357
当期変動額		
新株の発行	11,550	-
当期純損失（　）	2,056,086	1,501,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,887	34,383
当期変動額合計	2,007,649	1,467,469
当期末残高	6,286,357	7,753,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	2,057,145	1,501,375
減価償却費	150,884	89,461
投資有価証券評価損益（ は益）	663	-
たな卸資産評価損	641,471	-
投資有価証券売却損益（ は益）	38,137	-
遅延損害金	851,381	701,427
固定資産除却損	1,773	-
固定資産売却損益（ は益）	-	51
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,911	104,908
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,973	2,380
受取利息及び受取配当金	2,500	2,423
支払利息	134,097	130,793
為替差損益（ は益）	263	1,018
割引手形の増減額（ は減少）	4,059	-
売上債権の増減額（ は増加）	91,415	92,060
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,226	138,396
仕入債務の増減額（ は減少）	45,975	17,473
金利スワップ評価損益（ は益）	2,960	2,465
未収入金の増減額（ は増加）	157,806	52,712
前受金の増減額（ は減少）	91,459	444,338
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,577	10,024
その他の流動負債の増減額（ は減少）	36,937	17,975
長期前払費用の増減額（ は増加）	2,178	445
その他の固定負債の増減額（ は減少）	2,874	-
小計	153,971	50,182
利息及び配当金の受取額	2,500	2,423
利息の支払額	9,927	6,622
法人税等の支払額	3,388	4,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,786	41,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有形固定資産の売却による収入	639	51
投資有価証券の売却による収入	156,880	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	-	8,644
その他	24,348	20,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,892	17,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	65,000	55,000
長期借入金の返済による支出	80,030	42,659
株式の発行による収入	11,550	-
リース債務の返済による支出	3,784	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,265	97,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,449	22,223
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	42,609	15,867
現金及び現金同等物の期首残高	122,132	79,523
現金及び現金同等物の期末残高	1 79,523	1 63,656

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、5期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当連結会計年度においても1,501,852千円の当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末で7,753,827千円の債務超過となっており、金融機関に対して4,938,571千円の借入金及び220,000千円の社債を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

営業施策

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいります。

a. 既存装置（ウェーハ検査・測定装置）

微細化に対応して性能アップすることで、買替需要、アップグレード改造に対応するとともに、次世代の450ミリウェーハへの対応も行っております。また、増加しつつあるTSV（積層構造デバイス）等に対応した検査測定装置を開発し、今後、営業展開を強化してまいります。

このような対応が評価され、現在、主要ウェーハメーカー、デバイスメーカー等からの問い合わせも増加しつつあります。

b. 新規装置（ウェーハトリートメント装置等）

新開発のエッジ及び裏面のウェーハトリートメント装置により、デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策を提案するとともに、ウェーハ加工装置としての営業展開を推進しております。

c. 保守・サービス

既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検を強化しております。

経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

a. 原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

b. 組織・人員の合理化

保守のアウトソーシング化

c. 研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引き続き支援を要請しております。また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

しかしながら、借入金の返済条件等の変更については連結財務諸表作成日現在契約に至っておらず、また、業績の改善を実行するうえで重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しているため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

RAYTEX USA CORPORATION

(株)ナノシステムソリューションズ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRAYTEX USA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

c. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～20年

機械装置及び運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

(イ)ソフトウェア

自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(ロ)特許権

定額法を採用しております。なお、償却年数は8年であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月31日)
定期預金	6,000千円	- 千円
建物及び構築物	474,676	440,163
計	480,676	440,163

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	4,981,231	4,938,571

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月31日)
仕掛品	765,741千円	673,370千円
原材料及び貯蔵品	208,455	176,957
計	974,197	850,328

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
	16,816千円	31,043千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	51千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
ソフトウェア	76千円	- 千円
計	76	-

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
たな卸資産評価損	77,841千円	84,891千円
計	77,841	84,891

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,730千円	- 千円
組替調整額	38,801	-
計	40,531	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,644	34,383
組替調整額	-	-
計	3,644	34,383
その他の包括利益合計	36,887	34,383

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	40,531千円	- 千円
税効果額	-	-
税効果調整後	40,531	-
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	3,644	34,383
税効果額	-	-
税効果調整後	3,644	34,383
その他の包括利益合計		
税効果調整前	36,887	34,383
税効果額	-	-
税効果調整後	36,887	34,383

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数 普通株式	6,069,850株	3,850,000株	- 株	9,919,850株
合計	6,069,850株	3,850,000株	- 株	9,919,850株
自己株式 普通株式	323株	- 株	- 株	323株
合計	323株	- 株	- 株	323株

(注)発行済み株式総数の増加3,850,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金の支払

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数 普通株式	9,919,850株	- 株	- 株	9,919,850株
合計	9,919,850株	- 株	- 株	9,919,850株
自己株式 普通株式	323株	- 株	- 株	323株
合計	323株	- 株	- 株	323株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金の支払

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
現金及び預金勘定	85,523千円	63,656千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,000	-
現金及び現金同等物	79,523	63,656

2 重要な非資金取引の内容
投資有価証券に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
投資有価証券の売却による収入	156,880千円	- 千円

なお、前連結会計年度末においては投資有価証券の売却代金は未収であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21,142	13,711	7,431
工具、器具及び備品	25,350	25,350	-
合計	46,492	39,061	7,431

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,642	3,474	6,167
合計	9,642	3,474	6,167

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,234	1,351
1年超	6,530	5,179
合計	7,764	6,530

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料	5,373	780
減価償却費相当額	4,314	631
支払利息相当額	485	149

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年５月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	85,523	85,523	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	66,945 8,440		
	58,505	58,505	-
(3) 未収入金 貸倒引当金(*1)	158,552 18		
	158,534	158,534	-
(4) 前渡金 貸倒引当金(*1)	12,004 274		
	11,729	11,729	-
(5) 短期貸付金	4,000	4,000	-
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(*1)	23,245 23,245		
	-	-	-
(7) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	24,000 24,000		
	-	-	-
(8) 役員に対する貸付金(*2)	80,424	80,424	-
(9) 保証金	54,910	43,534	11,376
(10) 敷金	17,241	17,241	-
資産計	470,869	459,492	11,376
(1) 支払手形及び買掛金	136,550	136,550	-
(2) 短期借入金	65,000	65,000	-
(3) １年内返済予定の長期借入金	4,981,231	4,981,231	-
(4) １年内償還予定の社債	220,000	220,000	-
(5) 未払金	2,002,781	2,002,781	-
(6) 前受金	375,390	375,390	-
(7) 金利スワップ負債	6,700	6,700	-
負債計	7,787,654	7,787,654	-

(*1)受取手形及び売掛金、未収入金、前渡金、長期未収入金、長期貸付金から一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)役員に対する貸付金は短期役員貸付金3,636千円を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	63,656	63,656	-
(2) 受取手形及び売掛金	161,673		
貸倒引当金(*1)	12,153		
	149,519	149,519	-
(3) 未収入金	105,840		
貸倒引当金(*1)	101,268		
	4,571	4,571	-
(4) 前渡金	11,428		
貸倒引当金(*1)	219		
	11,208	11,208	-
(5) 短期貸付金	12,533	12,533	-
(6) 長期未収入金	23,245		
貸倒引当金(*1)	23,245		
	-	-	-
(7) 長期貸付金	24,000		
貸倒引当金(*1)	24,000		
	-	-	-
(8) 役員に対する貸付金(*2)	76,786	76,786	-
(9) 保証金	55,463	48,975	6,488
(10) 敷金	19,356	19,356	-
資産計	393,096	386,608	6,488
(1) 支払手形及び買掛金	154,024	154,024	-
(2) 短期借入金	10,000	10,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,938,571	4,938,571	-
(4) 1年内償還予定の社債	220,000	220,000	-
(5) 未払金	2,730,442	2,730,442	-
(6) 前受金	819,729	819,729	-
(7) 金利スワップ負債	4,234	4,234	-
負債計	8,877,003	8,877,003	-

(*1)受取手形及び売掛金、未収入金、前渡金、長期未収入金、長期貸付金から一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)役員に対する貸付金は短期役員貸付金3,747千円を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)前渡金、(5)短期貸付金、(6)長期未収入金、(7)長期貸付金、(8)役員に対する貸付金、(10)敷金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、原則として当該帳簿価額によっております。なお、貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しております。また、敷金の連結貸借対照表計上額については返還予定時期等を見積もることが困難と認められることから当該帳簿価額によっております。

(9)保証金

将来キャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した公正価値に基づいて算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)1年内償還予定の社債、(5)未払金、(6)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)金利スワップ負債

市場価格又は将来キャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した公正価値に基づいて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	85,523	-	-	-
受取手形及び売掛金	66,945	-	-	-
未収入金	158,552	-	-	-
短期貸付金	4,000	-	-	-
長期未収入金	-	23,245	-	-
長期貸付金	8,713	10,786	4,500	-
役員に対する貸付金(*1)	3,636	76,787	-	-
保証金	-	1,287	-	53,623
合計	327,372	112,105	4,500	53,623

(*1)役員に対する貸付金は短期役員貸付金3,636千円を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年 5 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	63,656	-	-	-
受取手形及び売掛金	161,673	-	-	-
未収入金	105,840	-	-	-
短期貸付金	12,533	-	-	-
長期未収入金	-	23,245	-	-
長期貸付金	11,290	12,709	-	-
役員に対する貸付金(*1)	3,747	73,039	-	-
保証金	-	1,839	-	53,623
合計	358,742	110,833	-	53,623

(*1)役員に対する貸付金は短期役員貸付金3,747千円を含んでおります。

４．借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年 5 月31日）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
短期借入金	65,000	-	-	-
1 年以内返済予定	4,981,231	-	-	-
長期借入金				
1 年以内償還予定社債	220,000	-	-	-

当連結会計年度（平成25年 5 月31日）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
短期借入金	10,000	-	-	-
1 年以内返済予定	4,938,571	-	-	-
長期借入金				
1 年以内償還予定社債	220,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	663	663
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		0	663	663

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	663	663
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		0	663	663

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	156,880	-	38,137
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	156,880	-	38,137

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について663千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年5月31日 至 平成24年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	176,000	176,000	6,700	6,700
合計		176,000	176,000	6,700	6,700

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年5月31日 至 平成25年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	134,000	134,000	4,234	4,234
合計		134,000	134,000	4,234	4,234

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は退職給付制度を採用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 40名	当社従業員 81名 当子会社取締役 2名 当子会社従業員 11名 当社とコンサルティング 契約を締結している者 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 50,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成16年9月1日	平成17年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されていません。	権利確定条件は付与されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日～平成24年8月31日	平成19年9月1日～平成25年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	12,500	20,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	12,500	1,000
未行使残	-	19,000

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,804	1,672
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税否認	3,166千円	2,804千円
製品保証引当金否認	1,222	317
貸倒引当金繰入超過額	19,983	40,573
たな卸資産評価損	652,277	679,909
貸倒損失	16,368	16,368
その他	2,303	2,392
評価性引当額	695,321	742,366
計	-	-
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	128,679	117,144
投資有価証券評価損	17,238	17,238
資産除去債務	20,712	15,278
貸倒引当金繰入超過額	-	16,838
その他	-	87
税務上の繰越欠損金	2,428,116	2,758,356
評価性引当額	2,594,746	2,924,943
計	-	-
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務	9,678	8,915
計	9,678	8,915
繰延税金資産の純額	9,678	8,915

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物・土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
期首残高	41,528千円	42,193千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	664	675
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	42,193	42,868

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「半導体事業」、「太陽電池事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体事業」は、主にシリコンウェーハの端面、裏面のキズやパーティクル（小さなゴミ）等の欠陥の有無を、独自のレーザースキャン方式を用いて検査する装置の開発及び販売を行っております。

「太陽電池事業」は、主にレーザースクライバー（溝加工装置）の開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

太陽電池事業売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

太陽電池事業売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への連結売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
キヤノンマーケティングジャパン(株)	327,350	半導体事業
ケメット・ジャパン(株)	259,344	半導体事業

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への連結売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
516,450	69,135	176,434	11,796	773,817

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
(株)ピーエムティー	447,497	半導体事業
Markettech Int	89,300	半導体事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱ピーエムティー	福岡県糟屋郡	50,000	製造業	(被所有) 直接 38.8	当社製品の販売	製品の販売	138,309	前受金	145,224
						資金の援助	資金の借入	50,000	短期借入金	65,000

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱ピーエムティー	福岡県糟屋郡	50,000	製造業	(被所有) 直接 38.8	当社製品の販売	製品の販売	209,899	前受金	353,824
									売掛金	85,050
						同社製品の仕入	製品の仕入	10,018	買掛金	-
						資金の援助	資金の返済	65,000	短期借入金	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高村 淳	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.9	資金の仮払	資金の仮払	9,400	その他流動資産	7,005
						資金の仮受	資金の仮受	1,139	その他流動資産	-

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	高村 淳	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.9	資金の仮払	資金の仮払	11,996	その他流動資産	6,902

(注) 1．上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 一般的取引条件等を勘案しつつ決定しております。
- ・ 上記相手先からの資金の借入については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱ピーエムティー	福岡県糟屋郡	50,000	製造業	(被所有) 直接 38.8	当社製品の販売	製品の販売	138,309	売掛金	2,625
									前受金	57,204

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	芳賀一実	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.2	資金の貸付 (注)3	資金の貸付	-	役員短期貸付金	3,636
								-	役員長期貸付金	76,787
							利息の受取	2,470	-	-

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	芳賀一実	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.2	資金の貸付 (注)3	資金の貸付	-	役員短期貸付金	3,747
								-	役員長期貸付金	73,039
							利息の受取	2,365	-	-

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 一般的取引条件等を勘案して決定しております。
- ・ 上記相手先への資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

3. 株式会社ナノシステムソリューションズの子会社化の際、株式会社ナノシステムソリューションズ既存株主の損失を役員個人で補填したため、貸付を行いました。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	633.47円	781.67円
1 株当たり当期純損失金額	295.50円	151.40円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 5 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,286,357	7,753,827
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,286,357	7,753,827
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,919,527	9,919,527

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり当期損失益金額		
当期純損失金額 (千円)	2,056,086	1,501,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	2,056,086	1,501,852
期中平均株式数 (株)	6,957,989	9,919,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年 8 月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 125個 普通株式 12,500株) 平成17年 8 月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 200個 普通株式 20,000株)	平成17年 8 月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 190個 普通株式 19,000株)

(重要な後発事象)

株式会社ナノシステムソリューションズの株式売却について

当社100%出資連結子会社である株式会社ナノシステムソリューションズの全株式を株式会社ピーエムティーへ平成25年6月3日に譲渡いたしました。

(1) 売却の理由

株式会社ピーエムティーへ株式会社ナノシステムソリューションズを株式譲渡することにより、主要株主である株式会社ピーエムティーとの関係が強固になり、より一層当社の信用向上並びに企業価値向上につながると判断したことによります。

(2) 売却する相手先の名称

株式会社ピーエムティー

(3) 売却の時期

平成25年6月3日

(4) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社ナノシステムソリューションズ

事業内容 半導体事業

当社との取引内容 同社製品の開発及び購入

(5) 売却する株式の数、譲渡価額、譲渡損益

譲渡株式数 10,855株 (所有割合: 100%)

譲渡価額 99,974千円

譲渡損益 103,559千円の譲渡損失

(6) その他の事項

本譲渡契約に関しては、シンジケートローンの契約において、エージェント及び貸付人の承諾が必要であり、現在承諾の手続き中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱レイテックス	第1回無担保社債	平成年月日 18.7.31	220,000	220,000	2.25	なし	平成年月日 25.7.31
合計	-	-	220,000	220,000 (220,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第1回無担保社債220,000千円について、利息の支払いを延滞しているため、全額一年内償還予定の社債として扱っております。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
220,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,000	10,000	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,981,231	4,938,571	2.475	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,046,231	4,948,571	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

平成21年8月21日付で締結いたしました実行可能期間付タームローン契約の変更契約について、平成21年12月31日より履行を遅延しているため、全額を1年以内に返済予定の長期借入金として扱っております。

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

東京証券取引所より平成23年3月1日に上場廃止となったため、四半期報告書を提出しておりません。

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 34,257	22,347
受取手形	-	420
売掛金	50,360	53,367
関係会社売掛金	-	98,561
仕掛品	671,392	572,442
原材料及び貯蔵品	192,855	153,431
前渡金	10,722	11,428
前払費用	3,805	2 2,998
未収消費税等	-	1,607
未収入金	158,552	105,840
その他	8,650	18,430
貸倒引当金	8,732	113,640
流動資産合計	1,121,862	927,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	738,560	738,560
減価償却累計額	245,841	281,218
建物（純額）	1 492,719	1 457,341
構築物	29,224	29,224
減価償却累計額	16,966	18,624
構築物（純額）	1 12,258	1 10,600
機械及び装置	589,650	589,650
減価償却累計額	482,233	522,257
機械及び装置（純額）	107,416	67,392
車両運搬具	5,669	6,178
減価償却累計額	5,378	5,652
車両運搬具（純額）	290	526
工具、器具及び備品	196,140	198,568
減価償却累計額	179,913	185,560
工具、器具及び備品（純額）	16,226	13,008
建設仮勘定	44,954	51,040
有形固定資産合計	673,866	599,909
無形固定資産		
特許権	6,387	-
ソフトウェア	5,456	827
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	11,844	827

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	363,097	363,097
出資金	100	100
長期前払費用	445	-
敷金	12,386	13,388
長期貸付金	24,000	24,000
長期未収入金	23,245	23,245
その他	72,966	55,463
貸倒引当金	47,245	47,245
投資その他の資産合計	448,995	432,048
固定資産合計	1,134,705	1,032,785
資産合計	2,256,568	1,960,019
負債の部		
流動負債		
支払手形	119	119
買掛金	2 134,561	2 129,147
短期借入金	-	10,000
関係会社短期借入金	65,000	80,928
1年内返済予定の長期借入金	1 4,981,231	1 4,938,571
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
未払金	1,993,672	2,716,204
関係会社未払金	84,865	72,133
未払費用	373,990	2 488,532
未払法人税等	8,157	7,643
未払消費税等	1,847	-
預り金	116,099	92,820
製品保証引当金	3,216	836
前受金	216,068	349,350
関係会社前受金	145,244	372,344
仮受金	2 117,726	105,919
流動負債合計	8,461,800	9,584,551
固定負債		
金利スワップ負債	6,700	4,234
繰延税金負債	9,678	8,915
資産除去債務	42,193	42,868
固定負債合計	58,572	56,018
負債合計	8,520,372	9,640,569

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,975	1,077,975
資本剰余金		
資本準備金	2,105,996	2,105,996
資本剰余金合計	2,105,996	2,105,996
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,447,464	10,864,211
利益剰余金合計	9,447,464	10,864,211
自己株式	311	311
株主資本合計	6,263,804	7,680,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	6,263,804	7,680,550
負債純資産合計	2,256,568	1,960,019

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高		
商品売上高	13,384	11,599
製品売上高	¹ 856,373	¹ 446,228
売上高合計	869,758	457,828
売上原価		
当期商品仕入高	2,325	1,591
当期製品製造原価	707,526	456,640
合計	709,852	458,231
売上原価合計	709,852	458,231
売上総利益又は売上総損失（ ）	159,905	403
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,785	70,960
給料	119,925	105,034
販売手数料	76,507	31,454
広告宣伝費	1,754	243
荷造及び発送費	9,904	8,481
減価償却費	69,817	50,141
交際費	32,197	36,282
旅費及び交通費	39,823	46,598
地代家賃	8,288	3,925
業務委託費	6,829	2,182
支払手数料	50,635	44,250
研究開発費	² 14,984	² 28,078
賃借料	7,848	4,703
貸倒引当金繰入額	-	3,728
製品保証引当金繰入額	607	-
その他	65,619	68,240
販売費及び一般管理費合計	575,529	504,305
営業損失（ ）	415,623	504,708
営業外収益		
受取利息	19	53
受取配当金	4	4
為替差益	359	8,947
金利スワップ評価益	2,960	2,465
補助金収入	6,879	3,893
受取家賃	¹ 4,284	¹ 7,923
雑収入	738	589
製品保証引当金戻入額	-	2,261
営業外収益合計	15,245	26,139

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
営業外費用		
支払利息	128,962	127,794
社債利息	4,963	4,936
支払手数料	4,833	333
新株発行費	450	-
貸倒引当金繰入額	35,046	101,180
雑支出	4,536	2,319
営業外費用合計	178,793	236,564
経常損失（ ）	579,171	715,133
特別利益		
債務免除益	6,684	-
特別利益合計	6,684	-
特別損失		
たな卸資産評価損	642,034	-
遅延損害金	851,381	701,427
投資有価証券売却損	38,137	-
投資有価証券評価損	663	-
特別退職金	3,757	-
特別損失合計	1,535,974	701,427
税引前当期純損失（ ）	2,108,462	1,416,560
法人税、住民税及び事業税	878	948
法人税等調整額	2,229	762
法人税等合計	1,350	186
当期純損失（ ）	2,107,111	1,416,746

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		230,441		192,565	
当期材料仕入高		114,480		30,931	
合計		344,921		223,496	
期末材料たな卸高		192,565		153,144	
材料評価損		9,590		35,205	
他勘定振替高	1	29,106		35,205	
当期材料費		132,840	19.1	70,351	19.3
労務費	2	207,269	29.9	87,255	24.0
製造経費	3	354,440	51.0	206,169	56.7
当期総製造費用		694,550	100.0	363,776	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,313,104		671,392	
合計		2,007,654		1,035,168	
期末仕掛品たな卸高		671,392		572,442	
仕掛品評価損		61,549		42,325	
他勘定振替高	4	690,285		48,411	
当期製品製造原価		707,526		456,640	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別の個別原価計算によっております。

1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価損(千円)	28,910	35,205
研究開発費(千円)	196	-

2. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給与手当(千円)	178,035	76,186
法定福利費(千円)	29,144	11,028

3. 製造経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	146,488	84,547

4. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価損(千円)	684,265	42,325
建設仮勘定(千円)	6,020	6,085

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,072,200	1,077,975
当期変動額		
新株の発行	5,775	-
当期変動額合計	5,775	-
当期末残高	1,077,975	1,077,975
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,100,221	2,105,996
当期変動額		
新株の発行	5,775	-
当期変動額合計	5,775	-
当期末残高	2,105,996	2,105,996
資本剰余金合計		
当期首残高	2,100,221	2,105,996
当期変動額		
新株の発行	5,775	-
当期変動額合計	5,775	-
当期末残高	2,105,996	2,105,996
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,340,353	9,447,464
当期変動額		
当期純損失（ ）	2,107,111	1,416,746
当期変動額合計	2,107,111	1,416,746
当期末残高	9,447,464	10,864,211
利益剰余金合計		
当期首残高	7,340,353	9,447,464
当期変動額		
当期純損失（ ）	2,107,111	1,416,746
当期変動額合計	2,107,111	1,416,746
当期末残高	9,447,464	10,864,211
自己株式		
当期首残高	311	311
当期末残高	311	311
株主資本合計		
当期首残高	4,168,242	6,263,804
当期変動額		
新株の発行	11,550	-
当期純損失（ ）	2,107,111	1,416,746
当期変動額合計	2,095,561	1,416,746
当期末残高	6,263,804	7,680,550

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,531	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,531	-
当期変動額合計	40,531	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,531	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,531	-
当期変動額合計	40,531	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	4,208,774	6,263,804
当期変動額		
新株の発行	11,550	-
当期純損失（　）	2,107,111	1,416,746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,531	-
当期変動額合計	2,055,029	1,416,746
当期末残高	6,263,804	7,680,550

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、5期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期事業年度末において債務超過となり、さらに当事業年度においても1,416,746千円の当期純損失を計上した結果、当事業年度末で7,680,550千円の債務超過となっており、金融機関に対して4,938,571千円の借入金及び220,000千円の社債を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

営業施策

当社は、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいります。

a. 既存装置（ウェーハ検査・測定装置）

微細化に対応して性能アップすることで、買替需要、アップグレード改造に対応するとともに、次世代の450ミリウェーハへの対応も行っております。また、増加しつつあるTSV（積層構造デバイス）等に対応した検査測定装置を開発し、今後、営業展開を強化してまいります。

このような対応が評価され、現在、主要ウェーハメーカー、デバイスメーカー等からの問い合わせも増加しつつあります。

b. 新規装置（ウェーハトリートメント装置等）

新開発のエッジ及び裏面のウェーハトリートメント装置により、デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策を提案するとともに、ウェーハ加工装置としての営業展開を推進しております。

c. 保守・サービス

既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検を強化しております。

経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

a. 原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

b. 組織・人員の合理化

保守のアウトソーシング化

c. 研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引き続き支援を要請しております。また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

しかしながら、借入金の返済条件等の変更については財務諸表作成日現在契約に至っておらず、また、業績の改善を実行するうえで重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しているため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～20年

機械装置 6～7年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

(イ)ソフトウェア

自社利用目的のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(ロ)特許権

定額法を採用しております。なお償却年数は8年であります。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
定期預金	6,000千円	- 千円
建物	462,417	429,563
構築物	12,258	10,600
計	480,676	440,163

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,981,231千円	4,938,571千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産		
前払費用	- 千円	1,470千円
計	-	1,470
流動負債		
買掛金	8,867千円	40千円
仮受金	13,000	-
未払費用	-	1,937
計	21,867	1,977

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上	53,231千円	269,921千円
受取家賃	3,000	3,000

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
	14,984千円	28,078千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日至 平成24年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式	323株	- 株	- 株	323株
合計	323株	- 株	- 株	323株

当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日至 平成25年 5 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式 普通株式	323株	- 株	- 株	323株
合計	323株	- 株	- 株	323株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式363,097千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式363,097千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,736千円	2,541千円
製品保証引当金否認	1,222	317
貸倒引当金繰入超過額	19,983	57,411
たな卸資産評価損	652,277	679,909
貸倒損失	16,368	16,368
減価償却超過額	128,679	117,144
関係会社株式評価損	401,992	423,172
投資有価証券評価損	17,238	17,238
資産除去債務	20,712	15,278
税務上の繰越欠損金	2,229,238	2,669,624
その他	2,262	2,436
繰延税金資産小計	3,492,711	4,001,442
評価性引当額	3,492,711	4,001,442
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	9,678	8,915
繰延税金負債合計	9,678	8,915
繰延税金資産(負債)の純額	9,678	8,915

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物・土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
期首残高	41,528千円	42,193千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	664	675
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	42,193	42,868

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	631.46円	774.29円
1 株当たり当期純損失金額	302.83円	142.82円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 5 月31日)	当事業年度 (平成25年 5 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,263,804	7,680,550
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,263,804	7,680,550
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,919,527	9,919,527

2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純損失金額 (千円)	2,107,111	1,416,746
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	2,107,111	1,416,746
期中平均株式数 (株)	6,957,989	9,919,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年 8 月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 125個 普通株式 12,500株) 平成17年 8 月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 200個 普通株式 20,000株)	平成17年 8 月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 190個 普通株式 19,000株)

(重要な後発事象)

株式会社ナノシステムソリューションズの株式売却について

当社100%出資連結子会社である株式会社ナノシステムソリューションズの全株式を株式会社ピーエムティーへ平成25年6月3日に譲渡いたしました。

(1) 売却の理由

株式会社ピーエムティーへ株式会社ナノシステムソリューションズを株式譲渡することにより、主要株主である株式会社ピーエムティーとの関係強化が強固になり、より一層当社の信用向上並びに企業価値向上につながると判断したことによります。

(2) 売却する相手先の名称

株式会社ピーエムティー

(3) 売却の時期

平成25年6月3日

(4) 当該子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社ナノシステムソリューションズ

事業内容 半導体事業

当社との取引内容 同社製品の開発及び購入

(5) 売却する株式の数、譲渡価額、譲渡損益

譲渡株式数 10,855株 (所有割合: 100%)

譲渡価額 99,974千円

譲渡損益 103,559千円の譲渡損失

(6) その他の事項

本譲渡契約に関しては、シンジケートローンの契約において、エージェント及び貸付人の承諾が必要であり、現在承諾の手続き中であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Deep PhotonicsCorporation	45,004	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	738,560	-	-	738,560	281,218	35,377	457,341
構築物	29,224	-	-	29,224	18,624	1,658	10,600
機械及び装置	589,650	-	-	589,650	522,257	40,024	67,392
車両運搬具	5,669	509	-	6,178	5,652	273	526
工具、器具及び備品	196,140	2,428	-	198,568	185,560	5,647	13,008
建設仮勘定	44,954	6,085	-	51,040	-	-	51,040
有形固定資産計	1,604,198	9,024	-	1,613,222	1,013,313	82,980	599,909
無形固定資産							
特許権	208,275	-	-	-	-	6,387	-
ソフトウェア	195,315	-	-	195,315	194,488	4,629	827
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	403,591	-	-	195,315	194,488	11,016	827
長期前払費用	445	-	445	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,977	160,885	-	55,977	160,885
製品保証引当金	3,216	836	-	3,216	836

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額 (その他) は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	179
預金	
当座預金	15,786
別段預金	2,000
普通預金	898
郵便振替口座	33
外貨預金	3,450
小計	22,168
合計	22,347

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三益半導体工業(株)	420
合計	420

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 6 月	210
平成25年 8 月	210
合計	420

売掛金(関係会社売掛金を含む)

(イ) 相手先別内訳

期日別	金額(千円)
(株)ピーエムティー	85,050
ケメット・ジャパン(株)	26,935
RAYTEX USA CORPORATION	13,511
その他	26,431
合計	151,928

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
50,360	477,065	375,497	151,928	71.2	77.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
ウェーハ検査装置	281,773
ウェーハ測定装置	237,730
レーザースクライパー(太陽電池事業)	52,938
合計	572,442

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
(原材料)	
ウェーハ検査装置	96,006
ウェーハ測定装置	57,137
小計	153,144
(貯蔵品)	
広告宣伝用貯蔵品	30
事務用貯蔵品	30
贈答用貯蔵品	226
小計	287
合計	153,431

未収入金

品目	金額(千円)
UNIC Technologies, Inc.	101,180
その他	4,660
合計	105,840

関係会社株式

品目	金額(千円)
(株)ナノシステムソリューションズ	203,534
RAYTEX USA CORPORATION	159,563
合計	363,097

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オプトマックス	119
合計	119

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年6月	119
合計	119

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)トリコ	62,324
レイリサーチ(株)	26,250
エヌエスマテリアルズ(株)	13,125
その他	27,448
合計	129,147

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	2,219,571
(株)三井住友銀行	1,392,840
(株)横浜銀行	998,567
多摩信用金庫	151,358
(有)ブルーデージー	66,305
(株)りそな銀行	57,976
東銀リース(株)	48,948
日本生命保険相互会社	3,002
合計	4,938,571

短期借入金（関係会社短期借入金を含む）

相手先	金額（千円）
(株)ナノシステムソリューションズ	80,928
ケメット・ジャパン(株)	10,000
合計	90,928

1 年内償還予定の社債

相手先	金額（千円）
(株)横浜銀行	220,000
合計	220,000

未払金（関係会社未払金を含む）

相手先	金額（千円）
遅延損害金	2,407,752
三菱UFJリース(株)	134,283
RAYTEX USA CORPORATION	72,133
その他	174,168
合計	2,788,337

未払費用

相手先	金額（千円）
未払利息	430,320
未払法定福利費	44,799
その他	13,412
合計	488,532

預り金

相手先	金額（千円）
預り源泉税	43,258
厚生年金	39,759
その他	9,802
合計	92,820

前受金（関係会社前受金を含む）

相手先	金額（千円）
(株)ピーエムティー	353,824
ケメット・ジャパン(株)	284,590
インフィニティ(株)	42,000
その他	41,280
合計	721,694

仮受金

相手先	金額(千円)
UNIC Technologies, Inc.	91,180
ケメット・ジャパン(株)	10,067
その他	4,671
合計	105,919

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告よることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.raytex.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）平成24年 8 月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第25期中間期（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日）平成25年 2 月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8 月29日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

公認会計士 今若利男事務所

公認会計士

今若 利男 印

公認会計士 富樫憲史事務所

公認会計士

富樫 憲史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイテックス及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社グループは5期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当連結会計年度においても1,501,852千円の純損失を計上した結果、当連結会計年度末において7,753,827千円の債務超過となっており、金融機関に対して4,938,571千円の借入金及び220,000千円の社債を有している。このような状況に伴い、借入金の返済については、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結したが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生している。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する事項に記載されているとおり、当社100%出資連結子会社である株式会社ナノシステムソリューションズの全株式を株式会社ピーエムティーへ平成25年6月3日に譲渡した。
当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8 月29日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

公認会計士 今若利男事務所

公認会計士

今若 利男 印

公認会計士 富樫憲史事務所

公認会計士

富樫 憲史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイテックスの平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は5期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期事業年度末において債務超過となり、さらに当事業年度においても1,416,746千円の当期純損失を計上した結果、当事業年度末で7,680,550千円の債務超過となっており、金融機関に対して4,938,571千円の借入金及び220,000千円の社債を有している。このような状況に伴い、借入金の返済については、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結したが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生している。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する事項に記載されているとおり、当社100%出資連結子会社である株式会社ナノシステムソリューションズの全株式を株式会社ピーエムティーへ平成25年6月3日に譲渡した。
当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。